

宮 若 市

みやわが

市議会だより



ニューイヤー駅伝 2区三津谷選手（トヨタ自動車九州）力走中

特別委員会を設置…………… P 2

審議結果報告 …………… P 3

平成19年度補正予算 …………… P 4

常任委員会報告 …………… P 5

市長報告 …………… P 7

意見書 …………… P 8

一般質問 …………… P 9～P 13

ちょっと一言 …………… P 14

●発行／宮若市議会 ●編集／議会広報調査特別委員会

●〒823-0011 福岡県宮若市宮田29-1

●TEL 0949-32-1135／FAX 0949-32-9430

「図書館を核とする生涯学習拠点施設」及び「若宮コミュニティセンター」

建設調査特別委員会を設置

平成19年第4回市議会定例会は、12月3日に招集され、12月14日までの12日間の会期で開催されました。

今回の議会で審議した議案は、平成19年度各会計補正予算、議員提出議案等合わせて21件を審議しました。

最終日に議員提出議案として、「図書館を核とする生涯学習拠点施設」及び「若宮コミュニティセンター」建設調査特別委員会の設置に関する決議の議案が提出され、提出者への質疑、討論の後、採決の結果、賛成多数で原案のとおり可決となり、特別委員会が設置されました。

◆原案に賛成の議員

塩川、松尾、中尾、中島
川口、野田、関岡、寶部
篠原、茅野、栗上、松井
藤春、吉野、荒牧

◆原案に反対の議員

谷口、神谷、成國、藤嶋
吉崎、和田、弓削田
間地

討

論

(要旨)

原案に対する反対討論

和田 善久

何故、今特別委員会設置なのか、明確な理由が分かりません。旧宮田町当時も生涯学習施設の資料が配布されています。以来、今日まで特別委員会設置の話は一つも出てきませんでした。一般論として、大きな物を作る時に、議員の介入する特別委員会の設置ということは否定はしませんが、何故今なのかというのが分かりませんので、この議案に反対します。

設置理由

「図書館を核とする生涯学習拠点施設」及び「若宮コミュニティセンター」が、将来においても市民が集う、宮若市にふさわしい拠点施設となるよう調査研究するため、議長を除く議員全員(23名)で構成する「図書館を核とする生涯学習拠点施設」及び「若宮コミュニティセンター」建設調査特別委員会を設置する。

調査期限

「図書館を核とする生涯学習拠点施設」及び「若宮コミュニティセンター」建設特別委員会は、付託された調査研究が終了するまで、閉会中も調査研究を行うことができる。



「図書館を核とする生涯学習拠点施設」の外観イメージ図 ※「若宮コミュニティセンター」については、P9をご覧ください。

審 議 結 果 報 告

議案番号	議案名	審議結果	備考
議員提出議案第11号	悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書	原案可決	
議員提出議案第12号	「図書館を核とする生涯学習拠点施設」及び「若宮コミュニティセンター」建設調査特別委員会の設置に関する決議	原案可決	賛成15
議案第51号	訴えの提起について	原案可決	
議案第52号	民事調停の申立てについて	原案可決	
議案第53号	宮若市小作料協議会条例の制定について	原案可決	
議案第54号	宮若市移動通信用鉄塔施設の設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決	
議案第55号	宮若市移動通信用鉄塔施設整備事業分担金徴収条例の制定について	原案可決	
議案第56号	企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく固定資産税の課税免除に関する条例の制定について	原案可決	
議案第57号	宮若市職員の一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	
議案第58号	宮若市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	賛成20
議案第59号	宮若市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	
議案第60号	土地改良事業の実施について	原案可決	
議案第61号	市道路線の廃止について(市道三ノ谷線外1路線)	原案可決	
議案第62号	市道路線の認定について(市道三ノ谷線)	原案可決	
議案第63号	平成19年度宮若市一般会計補正予算(第3号)	原案可決	
議案第64号	平成19年度宮若市住宅新築資金等特別会計補正予算(第1号)	原案可決	
議案第65号	平成19年度宮若市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	原案可決	
議案第66号	平成19年度宮若市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決	
議案第67号	平成19年度宮若市水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決	

請願及び陳情		審議結果	備考
19年請願第2号	悪質商法を助長するクレジットの被害を防止するため、割賦販売法の抜本的改正を求める意見書を政府等に提出することを求める請願書	採 択	

平成19年度 補正予算

一般会計

(第3号)

今回の一般会計補正予算は、歳入歳出予算にそれぞれ2,410万4千円を追加し、補正後の総額を154億9,916万3千円とするものです。

特別会計

住宅新築資金等

特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ519万円を追加し、補正後の予算総額を3,006万7千円とするものです。

簡易水道事業

特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ319万8千円を追加し、補正後の予算総額を1億1,145万2千円とするものです。

公共下水道事業

特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ440万円を追加し、総額を歳入歳出それぞれ5億5,750万5千円としています。

水道事業

特別会計補正予算(第1号)

収益的支出については、総額1,004万8千円を減額し、資本的支出については、総額で1億4,711万2千円の増額をしています。

また、資本的収入について、総額で1億2,530万円を増額しています。

委員長報告

総務委員会

中島 健三

歳入全般と、歳出のうち、議会費、総務費、民生費の一部、消防費、公債費について審査しました。

主なものとしては、歳入で法人市民税9,192万2千円の追加と地方交付税1億2,094万円の減額、歳出では人事院勧告に伴う給与の改定等で人件費を総額で6,122万4千円の減額、また公債費で繰り上げ償還のため元金を1,891万7千円を追加するものです。

全員賛成で可決

教育民生委員会

野田 好記

歳出のうち、民生費、衛生費、教育費について審査しました。

今回は、人事異動及び地域給与等給与構造改革による給与改定に伴う補正が主なものでした。

執行部より詳細な説明があった後、委員より介護予防事業費の補正についての質問がありました。執行部からは、18年度から新たに始まった事業で、健康診断などで特定高齢者をピックアップし、運動や食事などについて、介護状態にならないよう指導を行う事業で、今回の補正で残余分について介護保険広域連合へ返還します。

全員賛成で可決

また、住宅新築資金等特別会計についても審査しました。

委員より、滞納の状況について質問があり、執行部より、平成30年度に公債費の償還が終わり、また、貸付回収については合計56人で78件との回答がありました。

全員賛成で可決

産業建設委員会

松尾 幸主

一般会計補正予算(第3号)中、歳出の労働費、農林水産業費、商工費、土木費、

災害復旧費について審査しました。

主なものは、職員の給与構造改革と人事異動による人件費の減額であり、その他の内容は、次の通りです。

労働費については、旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業費において、上期の事業確定に伴う工事請負費980万円の減額と、就労者に支払われる特別援助金・自立支援加算金の額の確定に伴う732万円の減額、また事業費確定に伴い国庫支出金返還金335万円を計上しています。

農林水産業費については、農村環境整備事業費において、花卉団地の排水路改良工事費110万円を、国土調査費では現地調査に使用する軽自動車の購入費140万円をそれぞれ追加しています。なお、軽自動車については、調査時期以外は一般の公用車として管理します。

林業総務費では、龍伸鉦業跡地にある(有)秀峰の事務所及び旧龍伸鉦業事務所の解体撤去費として350万円を計上しています。

商工費については、企業立地対策費において豊田合成九州・中山運輸・長州産業の3社に対する工場誘致奨励金1,519万9千円を追加しています。これによる新規雇用は51名です。

土木費については、道路新設改良費において下口・尾勝線道路改良工事に伴う右岸橋台築造工事の委託料1,200万円を減額しています。これは、受託工事

常任委員会報告

総務委員会

中島 健三

として実施している国土交通省遠賀川河川事務所との受託協定額に変更が生じたためであり、国庫補助事業として行っている下口・尾勝線の事業費内訳の調整として、同額を工事請負費として計上しています。

額の確定による498万2千円追加と、歳出の人事異動に伴う職員1名の増加と給与改定による440万円の増額です。

全員賛成で可決

砂防費では、城地区・畑地区の急傾斜地崩壊対策事業の県費補助金交付決定に伴う委託料450万円と工事請負費350万円の減額です。

災害復旧費については、公共土木施設補助災害復旧費で、国庫補助事業の実施に伴う災害査定結果により116万円の増額をしています。

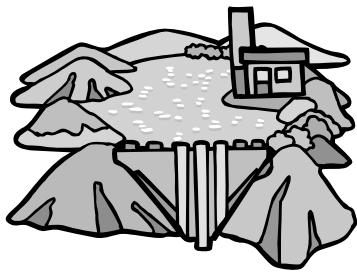
全員賛成で可決

宮若市簡易水道事業特別会計補正予算の主なものは、過去に借り入れた公的資金のうち、高利子のものについて繰り上げ償還できる制度により、本年度7%を超えるものについて繰り上げ償還を行い、利率の低いものに借り換えをしたこととです。

歳入については、簡易水道加入者数の伸びが本年度途中でプラス220件と大幅に増えたことから、追加予想を50件としていましたが、それを69件にさらに上方修正しました。

全員賛成で可決

宮若市公共下水道事業特別会計補正予算の主な内容は、歳入の消費税還付金の



◆議案第57号 宮若市職員の一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について

本年8月の人事院勧告を受け、国家公務員の給与改定が行われたことにより、本市の一般職の職員の給与についても同様の改正を行うものです。

主な内容としては、民間との間に差が生じている若年層に限定した引き上げ。また、扶養手当について子等に係る支給月額の引き上げ。勤勉手当については、民間のボーナスの支給実績との均衡を図るため、支給月数の引き上げを行うものです。

全員賛成で可決

◆議案第58号 宮若市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

健康保険法等の一部を改正する法律の一部が平成20年4月1日に施行され、平成20年度から国民健康保険税を年金から特別徴収することとされたため、宮若市国民健康保険税条例につきましても、必要な改正を行うものです。

今回の改正は、国民健康保険税を年金から特別徴収するために、特別徴収の対象となる年金給付及び被保険者の範囲、特別徴収義務者の指定、特別徴収税額の納入の義務等、特別徴収の仮徴収並びに所要の経過措置を定めるものです。

賛成多数で可決

教育民生委員会

野田 好記

◆議案第59号 宮若市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例の制定について

この議案は、宮田地区内の事業所を指定ゴミ袋による処理へ移行するなど、宮田・若宮両地区で異なっていた廃棄物処理体制を統一するものです。

委員より、臨時処理分について、合併の目標は「負担は低く、受益は高く」であったのに料金を高い方に合わせた理由について質問があり、執行部から「じん芥処理は1市2町で構成している。収集業者の連絡協議会があり、若宮地区だけが7,500円であり、他は8,000円であったため統一した」とのことです。

全員賛成で可決

◆議案第51号 訴えの提起について

磯光字迎野に位置する市の土地及び建物を不法占有している者に対し、動産を収去し明け渡すことを求めるものです。

全員賛成で可決

◆議案第52号 民事調停の申立てについて

市営住宅の家賃滞納月数が3ヶ月以上の14名に対し内容証明郵便を送付し、1名が完納、10名が一部納付したため保留、指導にも応じない残る3名が申し立ての対象になります。

今回の申し立ては3名ですが、滞納の抑止力とするためにもそのつど申し立てを行っていきます。

全員賛成で可決

◆議案第53号 宮若市小作料協議会条例の制定について

農地法に基づき、農業委員会が小作料の標準額を設定するに当たり必要な調査や審議を行うために協議会を設置するものであり、今年度が改定の年度となります。

組織の構成については、農地の貸手代表5人、借手代表5人は校区単位で選考し、学識経験者3人についてはJ A直轄・普及センター・農業振興課となりま

す。ちなみに18年度の小作契約は161件、62.5 haです。

全員賛成で可決

◆議案第54号 宮若市移動通信用鉄塔施設の設置及び管理に関する条例の制定について

◆議案第55号 宮若市移動通信用鉄塔施設整備事業分担金徴収条例の制定について

総事業費7,669万円で、NTTドコモ専用の鉄塔を日吉地区に2基設置します。事業者から事業費の30分の1の25万6千円を使用料として、15分の2の1,022万5千円を分担金として徴収します。国の補助が2分の1、市が2分の1ですが、辺地債の活用で実質市の負担は306万8千円です。

全員賛成で可決

◆議案第56号 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律に基づく固定資産税の課税免除に関する条例の制定について

本市への企業立地を積極的に奨励し、産業の振興及び雇用の増大を図ることを目的に、固定資産税を課税免除するとい

う内容です。

商工振興課で把握している市内の工場立地箇所及び工業団地及び工場用空地を同意集積地区に指定します。現在は合計24箇所、総面積434 haですが、この他に対象となる企業が立地する可能性がある場合は、県に計画の変更申請を行うことができます。

◆議案第61号 市道路線の廃止について

◆議案第62号 市道路線の認定について

市道 尾多羅口線延長297.20m、及び三ノ谷線延長434.50mを廃止し、新たに三ノ谷線延長450.00mを認定します。

全員賛成で可決

この条例を制定できる地方公共団体は、財政力指数が0.67未満であることが条件で、本市は本年度0.624で該当します。また、これによる減収に対しては、交付税によって75%の補填が行われるとのこと。

全員賛成で可決

◆議案第60号 土地改良事業の実施について

布谷地区の団体営ため池の整備事業を土地改良法に基づいて実施します。概算の事業費は1億4400万円で、老朽化した布谷ため池・布谷新ため池の2つの堤体工・取水整備工・洪水吐工を

平成20年度から21年度にかけて2期工事で行います。受益面積は9.7 ha、対象農家は25戸です。これにより、農業の生産性の向上と経営の合理化を図ります。

全員賛成で可決



現地調査の様子(千石交差点)

市長報告

1 宮若市行財政改革実施計画(集中改革プラン)に基づく取組みについて

行財政改革の取り組みについては、集中改革プランにおいて、平成18年度からの5か年で、総額32億90万円の財政効果を達成することを目標として掲げています。

平成18年度における取組みについては、民間委託の推進や職員数の削減、市税の収納対策の強化などにより、1億893万円の目標額に対し、2億2,736万8千円の財政効果を達成しています。

2 各種補助金、負担金の見直しに関する取組みについて

行財政改革集中改革プランにおける各種補助金

等の見直しについては、平成20年度からの3か年で、9,000万円の財政効果を達成することを目標として掲げています。

この見直しに当たり、宮若市補助金等検討専門委員より「宮若市が交付する補助金等に関する調査研究報告書」が提出されています。

この報告書では、補助金や報償費の減額等により8,932万円の財政効果を見込んでおり、今後は、この報告書を基に、市が交付する全ての補助金等に関する「補助金等適正化計画」を策定していくこととしています。

3 若宮コミュニティセンターの整備に関する取組みについて

本年度、若宮コミュニティセンターの基本設計及び実施設計をすることとしていますが、業者の選定については、指名型プロポーザルを採用し、

副市長や各部長、住民代表による選考委員会と、アドバイザーの佐藤^{まよ}教授により、選考することにしていました。

これにより、10月31日にヒアリングを実施した結果、大阪市に本社がある株式会社大建設を選定しています。

今後、基本設計及び実施設計の取り組みについては、市民ボランティアスタッフをはじめ、様々な主体にも参画をお願いしながら進めていくことにしています。

4 豊田合成九州株式会社の合併について

倉久地区で自動車部品の製造を行っている豊田合成九州株式会社が、親会社の豊田合成株式会社と平成20年1月1日に合併しました。

合併後の本市の工場は、豊田合成株式会社福岡工場となります。



豊田合成株式会社福岡工場

5 民事調停の報告について

6月議会において議決を得た市営住宅の家賃滞納者に対する民事調停について、調停対象者6名中3名が完納し、残る3名について直方簡易裁判所に申立てを行い、平成19年8月22日付けで調停が成立しています。

6 損害賠償請求事件に対する応訴について

市を相手に、平成16年9月7日の台風18号の強風により、宮田東幼稚園の屋根が飛散し、建物を壊したにもかかわらず、賠償を拒んだとして、総額315万3,150円の支払いを求める訴えが、平成19年9月3日付で、福岡地方裁判所直方支部に提起され、10月

18日に第1回口頭弁論が行われました。市の対応に違法性は無いものと判断し、応訴して市の主張をしたいと考えています。

7 図書館を核とする生涯学習拠点施設の基本設計について

9月議会でも報告しましたように、プロポーザル方式により設計業者を特定し、市民スタッフ、市民各団体各層から意見を伺いました。

全体的に不整形な土地形態に配慮し、犬鳴川に面した良好な眺望の得られる県道側に施設を、施設の南側と消防との間に駐車場を配しています。1階部分については、主出入口を施設中央部の南北方向に設け、図書館と生涯学習施設を明確に区分し、市民の要望が多かった郷土展示コーナーを設け、また、体の不自由な方に配慮した構造のトイレや子育て中に必要

な授乳室も適所に設置しています。

2階は、有効な施設空間の利用を図り、郷土資料コーナー・行政資料コーナー・学習コーナーを設置しています。

外観は、片屋根構造でシンプルなデザイン、空調関係は、経費節減の観点から円形状の「くつろぎの環」を儲け、当該施設のシンボルとなります。

8 宮若市社会福祉協議会食品事業の運営について

宮若市社会福祉センター内で、利用者に飲食サービスを提供する事業を行っています。センター利用者の減少に伴い経理上収支のバランスを取ることが難しく、事業の継続が同協議会にとって、大きな負担となり、今後の事業運営が課題となっています。

11月5日の理事会で、食品事業の運営において、赤字が多額にのぼっ

ているため、12月末をもって当分の間休業とし、廃止を含めての検討や飲食サービスの代替方法について検討を行っていきます。

9 福岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例について

後期高齢者給付として、法定の医療給付、葬祭費の支給を行い、保健事業として健康診査等を実施することとしています。

保険料にしまして、低所得者には軽減措置を設けているほか、災害や所得の減少等の被保険者個々の状況に応じ、減免措置や徴収猶予を講ずることとしています。

また、現在、保険料を負担していない被用者保険の被扶養者については、激変緩和措置を講じています。

今後、後期高齢者医療の対象者へ説明書を郵送するほか、広報などを

活用して、制度の周知を図っていきます。

10 トヨタ自動車九州株式会社車の車両開発機能新設について

トヨタ自動車九州株式会社では、今回新たに自動車産業の頭脳である設計開発拠点となる車両開発機能を新設することが決定しました。

開始時期は2010年代半ばを予定し、拠点は宮田工場敷地内で検討されています。

従業員については、今年度から計画的に採用し、愛知県の本社で3年程度研修し、その後、宮田工場に戻り、開発部門の立ち上げを行い、最終的には200人程度の人員になる予定です。



トヨタ自動車九州株式会社

12月議会で可決された

意見書 (要旨)

割賦販売法の抜本的改正を求める意見書

消費者に対し、安心・安全なクレジット契約が提供されるために、クレジット会社の責任において被害の防止と取引の適正化を実現する法制度が必要である。

よって、宮若市議会は、国会及び政府に対し、割賦販売法改正に当たっては次の事項を実現するよう強く要請する。

1. (過剰与信規制の具

体化) クレジット会社が、顧客の支払能力を超えるク

レジット契約を提供しないように、具体的な与信基準を伴う実効性ある規制を行うこと

2. (不適正与信防止義務と既払金返還責任) クレジット会社には、

悪質販売行為等にクレジット契約を提供しないように、加盟店を調査する義務だけでなく、販売

契約が無効・取消・解除であるときは、既払金の返還義務を含むクレジット

ト会社の民事共同責任を規定すること

3. (割賦払い要件と政令指定商品制の廃止)

1. 2回払いのクレジット契約を適用対象に含め、政令指定商品制を廃止することにより、原則としてすべてのクレジット契約を適用対象とすること

4. (登録制の導入) 個品方式のクレジット事業者(契約書型クレジット)について、登録制を設け、契約書面交付義務及びクーリング・オフ制度を規定すること

一般質問

問 若宮コミュニティセンターの整備について伺う



中尾八ギ子

住民代表の委員とはどのような人達であるのか。

答 市長

総合計画の中におけるコミュニティセンターの位置づけと、若宮総合支所に対する構想・理念について伺う。

市長 新市建設計画の中で、住民協働の場と住民サービス機能を有した行政施設として整備するものと位置づけられており、地区拠点として現在の若宮総合支所を若宮コミュニティセンターとして整備するものです。

公募による市民で組織されました「ボランティアスタッフ」に住民代表として参画をお願いし、設計者を選定するプロポーザルにおいては、本市における課題等を幅広く調査研究いただいているまちづくり委員会より参画をお願いしました。

また、今後基本設計・実施設計を行っていく中で、今までご協力いただいたボランティアスタッフをはじめ、様々な主体にも参画を得ながら、若宮コミュニティセンターの整備を進めていきたいと考えています。



「若宮コミュニティセンター」の外観イメージ図

問 文化財、史跡等の総合的積極的な活用、啓発と管理について



篠原 茂

現在どのように活用、管理されているのか。

答 教育長

市域には、国指定史跡の竹原古墳など、約500基ほどの古墳、史跡があり、竹原古墳については、壁画が観察できる窓を設け、一般開放を行い、管理面においては、定期的に消毒作業等行っています。

担当窓口の取り組みについては。

答 教育長

若宮地区に於いて発

計画中の生涯学習施設に本市の石炭に関する歴史や古墳文化が感じられる、郷土展示コーナーを設置する計画で進めています。また、若宮コミュニティセンターにおいても施設内のスペースを有効に活用し、豊富で貴重な文化財、民具等を展示したいと考えています。

問 西山リーダー基地の市民開放にCSN

答 教育長

総合的な位置づけやマップ化・ルート化については。

教育長 竹原古墳と石炭記念館については、ガイドマップを作成し、地域の文化財、史跡等のPRを行っており、今後は文化財保護委員会などと連携を図りながら、文化財や、史跡の掘り起こしを行い、文化振興を図っていきたく考えています。

西山リーダー基地については昭和46年に陸上自衛隊西山通信中継訓練場として進入道路を含め用地取得、施設整備等がなされ、昭和56年より現在まで移動リーダー訓練場として機能しており、県内に同様の基地が数箇所ありますが、いずれも防衛機密上、一般への開放はされていません。

問 設計測量業務の発注について伺う



和田 善久

測量会社と土地家屋調査士への発注は何を基準に振り分けているのか。用地買収が伴う測量は専門的な知識を有する家屋調査士に競争入札で行うべきではないのか。

答 市長
 用地測量業務の発注については、測量会社と土地家屋調査士協会との振り分けについて、本市としての明確な基準は設けていません。
 道路改良事業等の路線測量業務、調査設計業務、用地測量業務を一連の作業とした方が良いと思われる事業はコンサルタン卜会社に発注し、用地の

取得を目的とする道路内
 民地処理等は公嘱に業務
 発注をしています。
 今後は地形測量と用地
 測量は競争入札で行いた
 いと思います。

問 20年4月から実施される後期高齢者医療制度の問題点について伺う

者数は4,633人で、
 保険料徴収対象者数は
 3,774人です。また、
 一部凍結対象者は859
 人です。短期・資格証明
 書発行が義務づけられて
 いる特別な事情を含め、
 納付の相談に応じます。
 単身者で年金収入が年
 額180万円以上の方の
 負担は下がり、逆に18
 0万円以下の場合には負担
 が上がる事もあります。
 現在、市で実施してい
 る鍼灸診療補助を今後も
 継続すべきではないか。

本市での対象者は何
 人か。保険料減免の決定
 は広域連合だが、徴収や
 保険証発行は市町村の窓
 口となっている。資格証
 明書の発行はどのような
 か。保険料月額6,97
 8円と決定した。一定の
 収入額によって増額又は
 減額になるその分岐点の
 年金収入額なのか。

答 市長
 本年11月末時点の対象

答 市長
 現在国保会計では実
 施してきています。この
 サービスは継続していき
 たいと思います。

※「公嘱」とは
 社団法人 公共嘱託土地
 家屋調査士協会のこと

問 新設図書館に郷土資料の保管と公開設備を充実することについて



荒牧 基三

若宮八幡宮三十六歌仙
 絵や福岡藩犬鳴御別館絵
 図などを市が保管管理す
 べきではないのか。

と考えております。
 本市が有する重要な文
 化財の公開を図り、観光
 資源として活用できない
 のか。

答 教育長

若宮八幡宮三十六歌仙
 絵並びに福岡藩犬鳴御別
 館絵図については、いず
 れの文化財も本市にとり
 まして、貴重な財産であ
 り、これらの財産を後世
 に残すことは重要である
 と考えています。

答 教育長
 現在、設計業務に取り
 組んでいます生涯学習施
 設では、宮若市の石炭に
 関する歴史や古墳文化等
 が感じられる、郷土展示
 コーナーを設置する計画
 で進めています。

答 教育長
 基本設計における市民
 の意見については、市民
 スタッフ会議の皆様をは
 じめ、障害者団体等々の
 各種団体の皆様から意見
 要望を聴取しまして、全
 体で148項目の意見要
 望がありました。

しかし、本市では適正
 な管理保存ができる施
 設を有していないことか
 ら、福岡市美術館と福岡
 県立図書館へ保管管理を
 寄託しており、今後も引
 き続き寄託して参りたい

また、古文書などの郷
 土資料につきましては、
 生涯学習施設の2階部分
 に郷土資料整理室を設置
 する計画です。なお、空
 調設備を兼ね備えた保存
 室につきましては、全体
 的な投資的経費等々の観
 点から設置の計画はあり
 ません。

市民意見の3分の2は
 設計に採用しているとい
 う状況です。

問 交通弱者対策について



藤嶋 厚

バス路線の開設・廃止の基準はあるのか。

答 市長

JR九州バスおよび西鉄バスが廃止した6路線について、市単独事業として継続し運行しています。路線の新規開設・停止・廃止についての明確な基準はありませんが、本市の地域公共交通会議に於いて協議することになります。

バス代金の補助制度を検討すべきではないか。

答 市長

地域バス運行については、多額の補助金を交付して運行しており、現状では、新たな補助金制度は考えていません。

バス運営審議会を設置すべきではないか。

答 市長

住民又は利用者の代表に参画して頂き、道路運送法に基づき設置いたします。

問 小・中学校の統廃合問題と学校教育のあり方を問う



中島 健三

児童生徒、保護者、現場の教職員からどのような意見を聞いたのか。

答 教育長

児童生徒からの意見は聞いていませんが、学校教育等検討委員会の委員として、小・中学校の児童生徒の保護者代表4名、学校長代表に委嘱を行い、それぞれの立場で意見を聞いています。また、保護者については、検討委員会でアンケート調査を実施して意見を聞いています。

教育委員会ではどのような協議が行われたか。

答 教育長

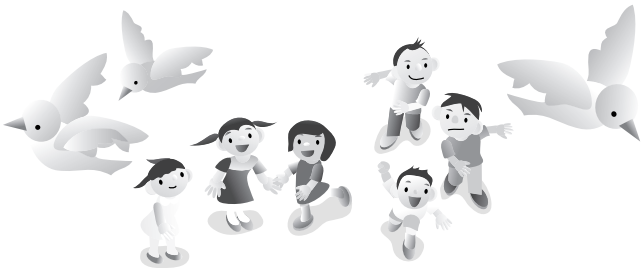
学校教育等検討委員会から出された報告書の内容について報告するとともに、その内容について協議をしていますが、学校の統廃合の問題等、具体的な内容については、学校等再編整備計画を策定した段階で協議するようにしています。

小中学校が持つ、財産、歴史、地域の特性は尊重したのか。

答 教育長

学校は、地域のシンボル及び財産として地域住民から親しまれており、統廃合は、校区の保護者や地域住民等にとって、関心が高い問題であると考えています。

そのため、学校等の再編整備については、今後、校区審議会を設置して、審議会の意見を聞きながら取り組むとともに、保護者や地域住民を対象とした説明会を実施する中で、関係者のご理解とご協力を求めながら進めて行きたいと考えてます。



問 市の教育環境等を問う



松井 政信

学校再編計画の進捗状況を示せ。また旧鞍手商業高校跡地の取得計画は進んでいるのか。

答 教育長

再編計画は教育検討委員会の報告書を基に本年度中に策定します。跡地については市の意向に沿った内容で譲渡していただけるよう協議しています。

全国統一テストの結果における学校の対応策は。

答 教育長

テストの結果は下表の通りです。

全国統一学力テスト結果 国の基準を50とした場合

●小学校全校平均
国語科…51.9ポイント
算数科…53.3ポイント

県の基準を50とした場合

●中学校全校平均
国語科…47.7ポイント
算数科…47.2ポイント

問
補助金等検討委員会から示された各種補助金の具体的な見直し金額を伺う

答 市長

20年度から3カ年で団体に對する補助金は6,004万7千円、報償費5,049万2千円の効果、個人に對する補助金

学校における指導方法の工夫改善や、学力向上プロジェクトE事業の充実を図り、基礎学力の向上に取り組んでいきます。

では、増額していますが全体では8,932万円の財政効果が見込まれています。今後、市が交付する全ての補助金等に關して補助金等適正化計画を策定していきます。

問
既存の公共施設の維持管理費を示せ

答 市長

保健センターパレット	7,375千円
計画中の図書館を核とする生涯学習拠点施設(年間)	
司書費等	約2,500万円
建物の維持管理費	約2,500万円
図書購入費・資料費	約3,000万円
運営費	約1,000万円
若宮コミュニティセンター	
概算約	1,400万円(年間)

18年度の維持管理費…需用費、役員費、施設整備管理委託費等(年間)	
笠松研修センター	6,841千円
宮田文化センター	7,397千円
中央公民館	14,381千円
マリーホール宮田	5,253千円
地域交流センター	5,439千円
中央公民館若宮分館	7,555千円

コスト削減を念頭に、開館するまでの間に検討していきます。

問 旧JＲ駅舎跡地について



野田 好記

駅舎跡地の取得内容及び、跡地計画について問う。

答 市長

駅舎・構内跡地については、旧JＲ宮田線の廃止に伴い、九州旅客鉄道株式会社と旧宮田町において代替道路に活用する用地は、平成6年12月6日、面積5,107.79㎡の無償譲渡契約を締結し、また既存市道との取り付け道及び緑地等に活用する用地は、同月22日、面積8,753.26㎡を金額78,940,820円で取得しました。

跡地計画については、

今後、広域産業循環道路勝野・長井鶴線計画との整合性を含め、地元関係者及び関係機関と十分協議をしながら、緑地や駐車場等を含む跡地整備計画を立案していきたいと考えています。

問
宮若市に裏金及びプール金はあるのか

答 市長

年次の調査は実施していないが、裏金やプール金はなかったものと判断しています。予算執行や会計処理については、当然、適正な処理を行うべきであり、今後とも適正に処理するように徹底していきたいと考えています。



旧JＲ宮田駅舎跡地

問 行政と自治会の 関わりについて伺う



関岡 精一

市内世帯の自治会加入率はどのくらいになっているのか。

答 市長

市内全世帯数12,646世帯中、加入世帯は8,818世帯で、加入率は69.7%となっています。

自治会の自立運営を促進するため、どのような施策を講じているのか。

答 市長

現在、各自治会それぞれの加入世帯数に応じた地域自治振興助成金、また、地域の防犯活動の一つとして防犯灯設置に対

する補助金等も交付をしています。

さらに、自治会活動をはじめ様々なコミュニティ活動を行う団体等に対しまして、コミュニティ活動推進事業補助金交付制度を昨年度より導入しています。

また、新たな自治会や住民自治のあり方等につきましても、その目指す

べき方向性を現在策定に取り組んでいます、自治基本条例の中で検討しています。

今後も、自治会の自立運営を促進するための施策については、様々な視点から検討を行い取り組みを進めていきたいと考えています。



問 小中学校の統廃合について



吉野 英史

学校教育等検討委員会の調査結果は。

答 教育長

学校統合についての項目で「どちらかといえば反対である。」の意見が

45.4%と反対意見が半数近くありますが、十分な教育効果を上げることが可能な学校の適正規模や適正配置を行い、小中学校の活性化を図る必要があると考えています。

適正配置の基準とは。

答 教育長

教育効果の得やすい学校規模の適正化を考慮した、教育施設の整備と適

正配置などについて検討することになっています。

統廃合に向けての押し付けではないか。

答 教育長

児童生徒の適正規模の確保と適正配置を図るため統廃合を行う必要があると考えています。

新教育基本法ではどうなっているのか。

答 教育長

教育の目的として「人格の完成や国家・社会の形成者として心身ともに健康な国民の育成」等が規定されていますが、統合については規定されていません。

小中一貫教育・幼保一元化の今後について

答 教育長

小中一貫校については、将来構想として若宮地区に設置したいと考えています。

幼保一元化については、認定こども園のモデル事業として、平成21年度から実施していきたいと考えています。

廃校後の施設の利用について

答 教育長

学校施設については、文部科学大臣の承認を受ければ、目的外の使用が可能とされています。また、耐震補強しなくても他の施設として活用することは可能であると思っています。

統合後の施設の活用については、地域の意見や要望も聞きながら、検討していきたいと考えています。

トヨタ自動車九州
陸上競技部監督
森下監督より

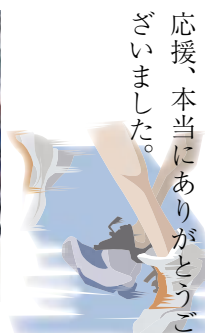


元旦の全日本実業団駅伝
が終わり、やっと2007
年が終わりました。と言
うのも、陸上競技部では、こ
の1年間でどれだけチー
ムレベルを向上させ、日本
で闘える力をつけたかを試
し、その結果を2008年
のエネルギーとした大会
が、全日本実業団駅伝だと
考えているからです。

結果は、目標の3位入
賞はできませんでしたが、
1区植木の31位から始
まり、2区三津谷の驚異的
な追い上げ(24人抜きでT
BS賞)、続く3区ワンジ
ルのマラソン後とは思えな
い安定感のある走り、2
位に浮上し、初出場となる
4区岩永は、中国電力に一
時抜かれはしたものの、ラス
ト1km弱でもう一度抜き返
し2位キープ。その後5区
今井、6区後藤(共に初出
場)、7区竹内で1チームず
つ抜かれましたが、チーム
最高順位の5位入賞でゴー
ルできました。



5区 今井選手



目標を達成できなかった
要因としては、1区の出遅
れにつきます。あの区間の
1分のビハインドがなけれ
ば。しかし、1区は、経験、
安定感、そして信頼ある選
手が任せられます。そこに、
調子を落とし気味の植木し
か任せる選手がいなかった
と言うチーム力が大きな敗
因だったと思います。控え
の選手であった中崎、大津、
岡村と言ったベテラン選
手へのピーキング指導の甘
さ。植木にとって相当痛い
駅伝になってしまい、監督
として大変申し訳なく思っ
ています。

昨年(2006年)に続き、今年もまた
昨年の何倍も悔しい駅伝に
なりました。しかし、よく
よく考えると5位で悔しい
と思えるチームになって来
たということは、まだまだ

成長できるといふことの証
だと思えます。また、群馬
まで沢山の皆さんに応援に
来ていただきましたが、「お
めでとう」と声掛けてくれ
る方はいませんでした。選
手・スタッフと一緒に悔し
さを感じていたのではと今
になってですが思います。

今年1年、選手・スタッ
フ一丸となり、「おめでと
う!」と言われるレベル目
指し、コツコツ頑張ってい
きますので、温かいご声援
よろしくお願いいたしま
す。全日本実業団駅伝での
応援、本当にありがとうございました。

ちよと一言

◆若宮コミュニティセン
ターの整備の件など、住民の
知らぬ間に進んでいるよう
だ。もともと住民説明な
ど開いて、いろんな住民の意
見を反映していただきたい。

それに対し住民はどんな
パブリックコメントを発信
していきたい。

60代男性

◆一般質問をする議員が少
なすぎる。議員として課題を
持たないのか、日常活動の中
で、研修したり、調査したり
しているはずなのに質問し
ない(出来ない)というのは、
どんな理由によるのか。23人
(議長を除く)もいるのだから、
せめて20人はやってほし
い。

70代以上男性



市議会を傍聴してみませんか



次の定例会は
3月5日(水)
からの予定です。

編	集
後	記

今年で合併して早くも3
年目を迎えました。
しかし、市民の皆さんか
ら「合併効果が見えない」
「議会は何をしているのか」
とお叱りの言葉が耳に入
ります。

3年目に入ったので、議
員も市民の希望にそえる
様、行政と話し合い、住民
サービスの向上、また、目
に見える合併効果が出る様
に頑張っていきます。

茅野 勝